

23年度第2四半期(1-6月) 決算説明会資料

2023年8月
株式会社タダノ

<注意事項>

- 本資料に記載されている将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づいており、リスクと不確実性を含んでおります。
- 需要、シェアの取り扱いについて：需要台数は当社推計にて10台単位に四捨五入、シェアは小数点以下を四捨五入しております。また、需要にはロシア国産、中国国産の中国市場向けは含んでおりません。
- 資料内の略称について：TCはトラッククレーン、RTはラフテレーンクレーン、ATはオールテレーンクレーンを表します。

23年度第2四半期(1-6月)実績と 23年度予想

23年度第2四半期(1-6月)実績と23年度予想

➤ 23年度第2四半期実績：営業利益・経常利益ともに増加

- 欧州苦戦は継続ながら、国内外ともに堅調な需要に支えられ販売増加（日本・北米・中東 RTが牽引）
- 原材料価格等が上昇するも、物量増加や販売価格の改善に円安効果も加わり、営業利益は50億円増加（前年同期比）

➤ 23年度予想：期初計画を上方修正

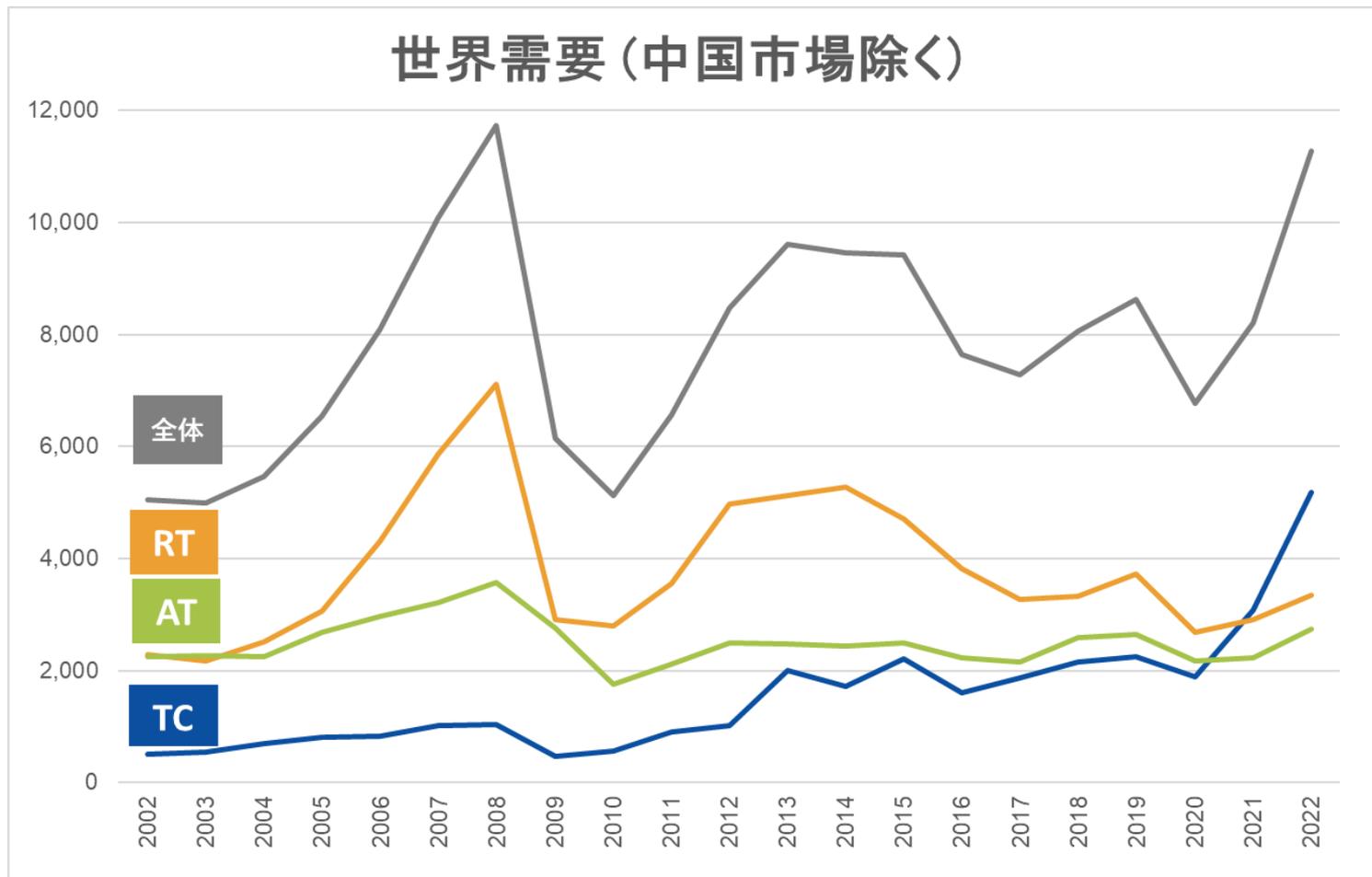
- 売上高、海外比率過去最高更新の見込み
- 地域によって差はあるものの、需要は総じて堅調に推移
- 為替は円安で推移（USD円安は当社業績追い風）
- コストアップを売価へ転嫁し、採算悪化をミニマイズ
- 将来に向けた前向き費用・投資を継続
- 欧州は上期苦戦（調達難）、下期にかけて対策を打つ（日本調達の増加）。ただし、効果は24年度以降に

中計(21-23)最終目標に対し、円安による売上・利益押し上げ あるも、想定外のコストアップや生産制約等の影響があり苦戦

	21年度	22年度 (変則9ヶ月)	22年度 (12ヶ月調整)	23年度 公表値(8/10)	23年度 中計目標
売上高	2,056億円	1,929億円	2,267億円	2,750億円	2,750億円
営業利益	52億円	71億円	90億円	150億円	275億円
営業利益率	2.6%	3.7%	4.0%	5.5%	10.0%
海外売上高 比率	54.8%	67.2%	58.9%	65.3%	66.9%
ROIC	0.9%	0.4%	0.8%	2.6%	8.0%
為替RATE *期中平均	USD:109.80円 EUR:129.89円	USD:131.43円 EUR:138.04円	USD:131.43円 EUR:138.04円	USD:134.93円 EUR:150.39円 *7月以降の想定 USD 135円 EUR 155円	USD:105円 EUR:125円

今後の見通し

建設用クレーン需要動向



※ 数値は当社推計 (10台単位にて四捨五入)

※ 2010年以降、中国国産の輸出含む

※ 中国国産の中国市場向け、ロシア国産は上記に含まず

建設用クレーン需要動向

- 22年度にコロナ前水準を上回るまで回復
- 23年度は地域毎に懸念材料はあるものの、総じて堅調

(単位：台)

地域	CY2019	CY2020	CY2021	CY2022	CY2022Q2 (1-6月)	CY2023Q2(1-6月) vs CY2022Q2	
欧州	1,650	1,390	1,360	1,470	800	790	99%
北米	1,650	980	1,090	1,150	550	680	124%
中南米	270	200	370	590	320	350	109%
アジア	1,290	1,020	1,360	2,020	940	1,520	162%
中東	650	480	520	910	350	740	211%
オセアニア	240	160	300	440	160	300	188%
CIS	740	790	1,430	2,340	990	1,890	191%
アフリカ	260	220	350	980	440	510	116%
海外計	6,750	5,240	6,780	9,900	4,550	6,780	149%
日本	1,870	1,520	1,420	1,380	760	780	103%
合計	8,620	6,760	8,200	11,280	5,310	7,560	142%

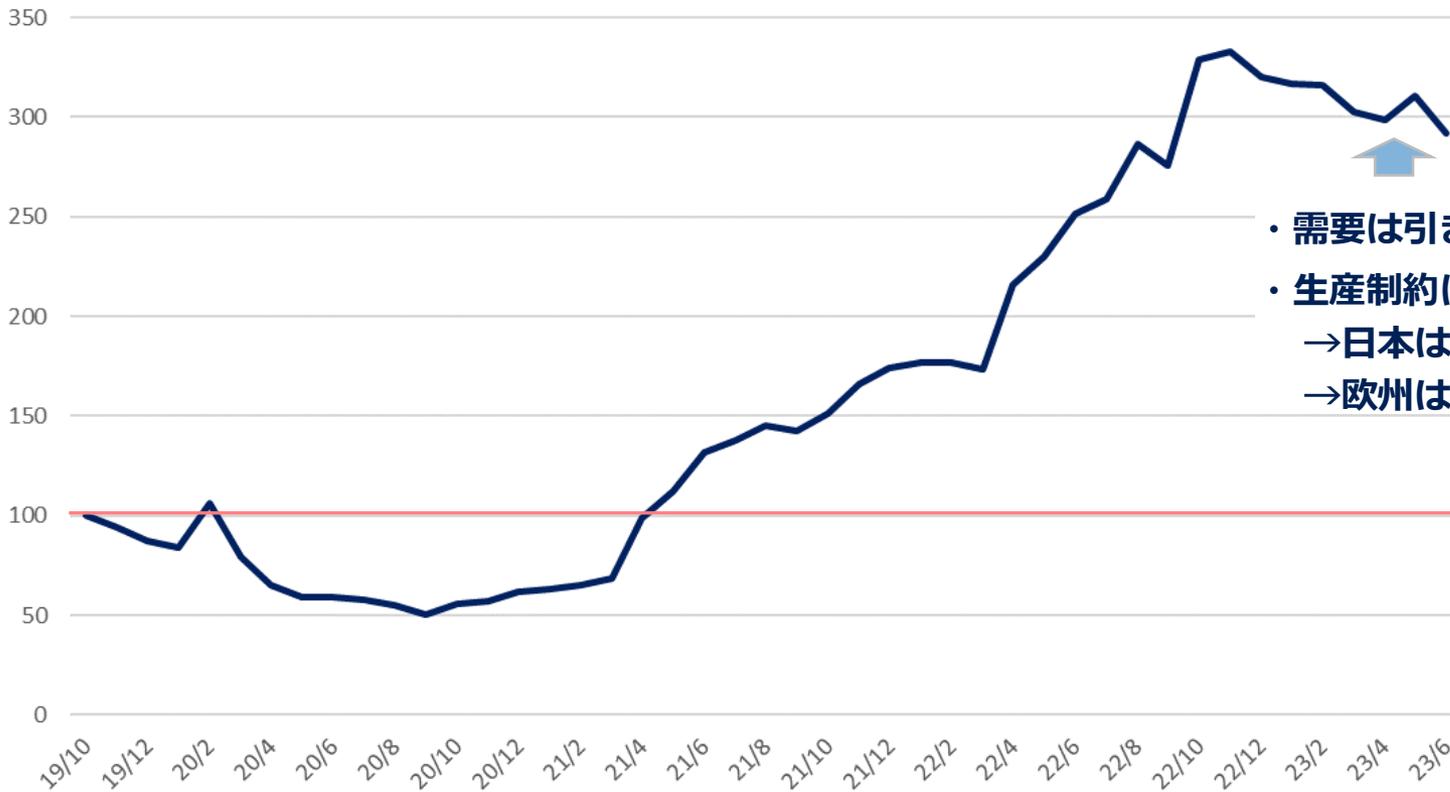
※ 数値は当社推計（10台単位にて四捨五入）

※ 中国国産の中国市場向け、ロシア国産は上記に含まず

建設用クレーン受注残高推移

- 需要は高水準を維持
- RT生産制約は解消しフル生産、AT生産は下期より挽回し、受注残は消化局面へ

2019年10月のグループ受注残高（金額）を100とした指数の推移



- ・需要は引き続き高水準
- ・生産制約による出荷停滞
→日本は解消
→欧州は継続

ものづくりの状況

製品ごとにバラつきあるも、増産計画・回復基調

22年度：

- ・ コロナ禍（長期化+中国ロックダウン）、ウクライナ問題、トラックシャシ供給制約
- ・ 日独双方へ波及し、建設用クレーン・車両搭載型・高所作業車、全ての製品セグメントで生産制約を受けた

もの不足：電子部品、トラック等

人手不足：外注製品の納期遅滞、物流目詰まり

23年度：

- ・ 日本は高所作業車を除き生産制約解消、ドイツは引き続き苦戦

日本

- ・ 建設用：生産制約解消し、フル生産
- ・ 車両搭載型：トラック登録回復傾向にあり、需要増加
- ・ 高所作業車：トラックシャシ供給制約は上期で一定の目途

ドイツ

- ・ 製缶部品の調達は回復しつつあるも、油圧系部品で苦戦。
マルチソーシング対応中（欧州サプライヤに加え日本からも）

欧州事業再生の進捗

- 欧州経済の先行き不透明感はあるものの、世界需要・受注状況は堅調に推移。一方で生産制約は長期化しており、生産効率悪化、原材料価格等高騰による利益悪化が続く
- 澤田 新CEOのもと、日独融合によるTadanoにしかできない開発・生産体制の確立へ向けて取り組みを加速。お互いが本音をぶつけ合える関係へ（真の「ONE TADANO」へ）
 - 日本の強み（品質の高さ、コスト・納期といった安定性）
 - ドイツの強み（最先端テクノロジー、環境への配慮）

具体的な取組み:

- ✓ 製品ラインナップ見直し
 - ⇒日独協働で商品開発・原価低減に取り組む（コスト意識強化）
- ✓ 日本との協業による最適生産体制
 - ⇒懸案の生産制約解消に向けて、日本調達・生産を強化
- ✓ Quality Desk
 - ⇒日本の強みである品質の高さと反応(初動)の速さをドイツへ浸透
- ✓ 欧州リサーチセンター
 - ⇒最新トレンドをグループ全体の製品開発・ものづくりへ

TOPICS

TOPICS ~新製品紹介~

超軽量ブームだから実現できたコンパクトな高所作業車「AT-280XTG」発売

従来の27mクラスからダウンサイジングしながらも、従来機を上回る最大地上高「28m」を可能とした新モデルを2023年4月に発売しました。

コンパクトな車両によって、準中型免許での走行が可能となるとともに、従来機と比較しての走行燃費の向上や、CO2排出量の低減など環境改善にも貢献しております。



AT-280XTG

アメリカ、カナダ向けトラッククレーン「GT-1200XL-2」「GT-800XL-2」発売

北米で高い評価を得ているラフテレーンクレーンGRシリーズから、信頼性の高いコンポーネントを多数使用して開発した新しいトラッククレーンとして2023年4月に発売しました。

2.6mの車幅で厳しい軸重規制の要件を満たし、特別な輸送許可も簡単に取得できます。また、特定の州での最も厳しい軸重制限を満たすため、ブームドーリー取付けサポートも装備しました。



GT-1200XL-2



GT-800XL-2¹²

TOPICS ~CONEXPO 2023~

カーボンネットゼロの実現に向けた製品・ソリューションを発表

2023年3月、アメリカ・ラスベガスで開催された世界最大級の建機展「CONEXPO-CON/AGG 2023」において、タダノグループは新たな製品ラインナップを披露しました。電動化など環境負荷低減のための革新的技術を用いながらも、優れたユーザビリティや効率性もお客さまに提供できると自負しています。今後も「Tadano Green Solutions」の環境戦略のもと、カーボンネットゼロの実現を目指してLE業界をリードしていきます。



<CO2削減のための製品・ソリューション>

- 「GR-250N EVOLT」「GR-1000XLL EVOLT」世界初のフル電動ラフテレーンクレーン。CO2排出ゼロ
- 電動パワーユニット「e-PACK」外部電源でエンジンを起動せずにクレーン作業を実施可能に
- 「HYBRIDオールテレーンクレーン」バッテリーや発電機等の外部電源でクレーン作業を実施可能に
- 「APU (Auxiliary Power Unit)」補助電源ユニットで待機時の空調や車内電源を使用可能に
- 「電動高所作業車」や「クローラクレーンCC 88.1600-1の電動化」も研究開発中

TOPICS ~サステナビリティ推進~

トルコ・シリア大地震の復興支援、ウクライナ人道支援

2023年2月に発生したトルコ・シリア大地震において、今後も続く被災地の復旧・復興活動を支援するため、オールテレーンクレーンATF50G-3をトルコ政府に寄贈しました。

ロシア・ウクライナで続く紛争に関しては、ウクライナおよび近隣国に逃れた方への人道支援のため、2022年3月に日本赤十字社・香川県支部を通じて約1,000万円を寄付しました。

なお、タダノグループでは「ロシア」「ベラルーシ」ならびに自称「ドネツク人民共和国」「ルハンスク人民共和国」向けの製品・部品の出荷を同月から停止しております。



ジョブチャレンジ・社内FA制度の導入

社員個々人の学習や研鑽を支援する一方、チャレンジする人財に対して活躍の場を提供すべく、ジョブチャレンジ制度を導入しています。組織のニーズに対し、それに共感しチャレンジする社員に機会を与える取り組みとして、2022年に全社公募制の海外ジョブチャレンジを実施しました。また2023年4月からは「社内FA制度」も導入しています。



世界に、そして未来に誇れる企業を目指して

**Pursuing Further Excellence
for the World and the Future.**